

はじめに

i 背景と目的

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会や、高齢化の進展、障害者数の増加、訪日外国人数の増加等を見据え、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者、外国人旅行者といった情報の取得に制約がある者が、公共交通機関の旅客施設等を利用するにあたって、状況に即した情報提供・案内サービスを提供していくことがますます重要となってきている。

また、近年では、様々なシーンにおいて、ICT等の新技術も活用した情報提供・案内サービスを提供している事例も出てきている。こうした新技術の進展も踏まえつつ、公共交通機関において、視覚・聴覚障害者等に対する情報提供・案内サービス設備等のあり方について、検討を行う必要がある。

これらのニーズに対して、適切なあり方を把握・調査し、検討、取りまとめを行い、より高いレベルの情報提供・案内におけるバリアフリー化整備を目指すものである。

ii 事業スキーム

事業は以下のように進める。

図表-1 事業スキーム

